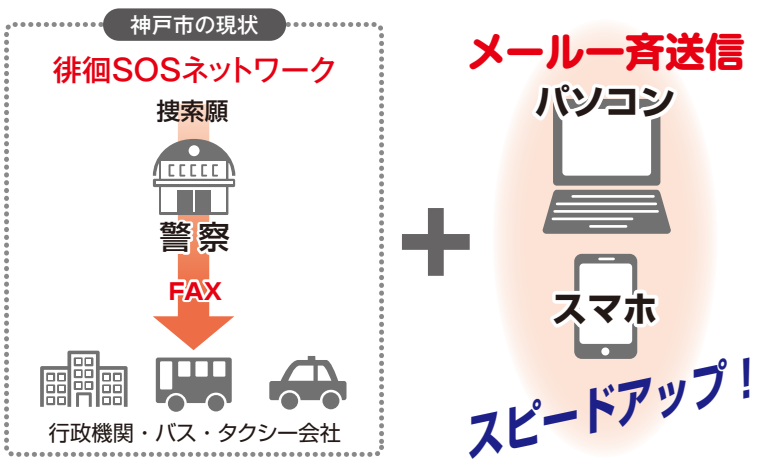
あなたの声に力いっぱい！
公明こうべ
NEW KOMEITO 公明党
2015年 新春号
NEW KOMEITO 公明党
発行：公明党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1
http://www.kobe-komei.net

平成26年度11月議会

安心・安全対策を中心に論戦
認知症にやさしいまちの構築へ

平成26年12月4日の本会議で高瀬議員（灘区選出）、軒原議員（長田区選出）、がそれぞれ一般質問に立ち、認知症対策、ひとり親家庭への支援策、学校の安全対策、産後ケア体制の充実など多岐にわたる課題に対して質問しました。

本市の認知症高齢者等の徘徊対策は、捜索願があった場合に警察から行政機関やバス・タクシー会社等にFAXで行方不明者の情報を送信する徘徊SOSネットワークを構築しています。しかし、FAXだけでは情報伝達のスピードに限界があります。そこで高瀬議員は、メールで一斉送信をしている他都市の事例を紹介して、「本市でもメールを活用して、効果的な徘徊対策を行うべき」と質問しました。玉田副市長は、「他都市の状況も勉強して、メール配信を導入していく」と約束しました。



貧困の連鎖をたち切る学習支援の充実を

学習支援は貧困の連鎖をたち切るための二つの手段であり、本市では、被保護世帯への学習支援を行うとともに、ひとり親家庭の学習支援も、垂水区、中央区において実施されています。高瀬議員は、「市が調査した『ひとり親家庭等実態調査』では、学習支援の充実を要望する声が2番目に多くあった。この声を反映するために、早期に学習支援を全市へ展開するべき」と質しました。玉田副市長は、「平成27年度から『生活困窮者自立支援法』が施行される。同法では学習支援が任意事業に位置付けられており、被保護世帯への学習支援は全市で実施を検討している。これと整合性を取りながら、ひとり親世帯への支援も実効性あるものにしていきたい」と答弁しました。

全小学校へ 防犯カメラの設置が実る

現在、防犯カメラが設置されている学校は、小学校で約80％、中学校は約45％で、設置している学校とそうでない学校があり、差が生まれている状況にあります。高瀬議員は、「子どもの安全を守る観点から、未設置の学校に対して、早急に防犯カメラを設置すべき」と見解を求めました。雪村教育長は、「まず、早急に小学校の整備率100％を目指す」と約束しました。

産後ケア体制の充実を図れ

本年、11月4日から市内6か所の助産所に委託して、公明党が要望してきた産後ケア事業がはじまりました。産後ケア事業が有効に機能するためには、出産前から産後ケアが必要と思われる方を出来るだけ把握するとともに、出産後も母親の心身の様子を把握し、状況に応じて産後ケア事業を活用して支援していくことが必要です。軒原議員は、「産後ケアの良質な支援のためにどのように取り組むのか。また望まない妊娠など、妊娠に戸惑いや不安を抱えている方に出産前から気軽にメール等で妊娠の相談に乗ってもらえる窓口が必要と考えるがどうか」と質しました。

妊娠の悩み相談窓口の設置へ

玉田副市長は、「出産前は母子手帳をお渡しする時から、出産後は新生児訪問等でそれぞれ保健師が面談し、ケアが必要な方へ良質な支援ができるように力を入れていきたい。また、望まない妊娠をはじめ、妊娠の悩みに特化した電話、またメールでも相談できる『悩み相談窓口』を平成26年度中に設置したい」と表明しました。

公明党が提案

災害時要援護者条例 がん対策推進条例 の制定

毎年、政策提案条例の制定で市民の期待に応える

議会活性化のため、「神戸市議会基本条例」を制定し（平成24年7月施行）、直ちに政策提案条例案の策定に着手。平成25年4月には、神戸市会として初の議員提案条例となった「神戸市における災害時の要援護者への支援に関する条例」を施行しました。

これは、災害時に高齢者、障がい者など要援護者の避難支援と「福祉避難所」の整備を計画的に行う政令市初の条例です。そして、同条例の提案から可決に至るまでの取り組みが評価され、マニフェスト大賞部門賞を神戸市会として初めて受賞しました。

さらに平成26年4月には、がん対策を総合的に推進するため、「神戸市がん対策推進条例」を制定。これは全国的にも課題となっているがん検診受診率の向上を目指すものであり、そして現在、3件目となる、聴覚しょうがい者のための「（仮称）神戸市手話言語条例」の制定を目指しています。

神戸低侵襲がん医療センターを視察する公明党議員団

貧富の格差解消の年に

福祉の政党の責任果たす

総選挙は与党の勝利に終わりました。国民の信任を得たと言いながらその責任はいやまして大きくなり、特に公明党は福祉の党として国民生活の安定を実現する重い使命を担うことになりました。

子どもの貧困

アベノミクスが効果を現わしつつありますが、その陰で新たな貧困や格差が存在します。

厚生労働省の調査では、実に国民の3割が年収300万円以下。神戸市内で経済的困窮から就学援助を受ける小中学生が約2割。

公平と平等なくして社会の発展はあり得ず、こどもの貧困を放置して活力あふれる未来はやってきません。

働く場を増やすとともに賃金アップが急務であり、アベノミクスの進展とともに、子育て支援策などの新たな福祉施策の充実が不可欠です。

奇跡を起こした公明党

現代の福祉は、田中角栄政権が福祉元年と言われています。高度経済成長の恩恵を福祉に向け、「国土総合開発」により地方にもお金が分配されました。国民は「1億総中流化」し、地方にも立派な施設ができました。

成長著しい中国やアジア諸国のように成長には格差がつきものですが、当時の日本は成長により格差を縮小した奇跡の国と言われています。

この奇跡に福祉の党・公明党は大きな役割を果たしました。政治に足がかりを持たなかった庶民の政党として福祉施策の充実に全力を傾け、まさに国民の格差解消を実現したことは周知の事実です。

新たな福祉創生年

しかし田中政権終焉から40年。その間、急速に少子高齢化が進み、経済も低成長に移って新たな貧困が広がってきました。立党50年を迎えた公明党はくしくも次の50年に向け改めて格差解消に挑む戦いをスタートします。

国においては「消費税軽減税率」の実現がその第一歩ですが市民の生活に寄り添う神戸市政においても小さな声に耳を傾け弱者の立場に立って、新たな福祉を創生する戦いに邁進して参ります。どうかみなさまのお知恵とお力を私たち公明党にお寄せ頂きますようお願い申し上げます。

知恵の「わ」

公明党神戸市会議員 紹介

きたがわ みちお
北川道夫
東灘区

たかせ かつや
髙瀬勝也
灘区

おきひさ まさる
沖久正留
中央区

すがの よしのり
菅野吉記
兵庫区

やまだ てつお
山田哲郎
北　区

どうした とよじ
堂下豊史
北　区

のきはら じゅんこ
軒原順子
長田区

むかい みちひろ
向井道尋
須磨区

おおさわ かずし
大澤和士
垂水区

みぶ じゅん
壬生　潤
垂水区

よしだ けんじ
吉田謙治
西　区

ふじもと こうじ
藤本浩二
西　区

実績特集

市民の声を反映し実現!! 公明党議員団 4年間の主な実績

安心して子育て出来るまちを創る

1 乳幼児等･子ども医療費助成を中学3年生まで拡大

■現行の乳幼児等･子ども医療費

対象年齢	外来（現行）	外来	入院
0～2歳	無料	無料	無料
3歳～就学前	1日800円上限（月2回まで）（1医療機関ごと）	1日500円上限（月2回まで）（1医療機関ごと）	
小学1～3年生			
小学4～中学3年生	2割負担		

（所得制限あり）

2 妊婦健診の助成を拡大

妊婦健診にかかる費用を8万8000円から9万8000円に増額。

3 待機児童の解消を目指す

待機児童の解消のため、平成22年度～26年度の間に2,733人の保育所受け入れ人数を拡大。総定員は22,061人に。

4 保育サービスの拡大

一時保育、病児･病後児保育名など保育サービスを拡大。

一時保育施設	166か所
病児･病後児保育施設	13か所
休日保育施設	2か所

（平成26年4月1日現在）

5 産後ケア事業を実現

産後に強い育児不安があり、家族等からの支援が得られない場合に宿泊または通所で母子の心身のケアやサポートを行う産後ケア事業が平成26年11月4日よりスタート。

徹底してムダを省き、快適で活力あるまちを創る

1 行政のスリム化を実現

職員定数の削減	1,352人
外郭団体の廃止、統合	12団体
市債残高の削減	863億円

（平成22年度～26年度）

2 中小企業の海外進出を支援

中小企業に、タイやベトナムなど海外への進出を促すための相談窓口として「神戸市アジア進出支援センター」を開設。

3 「おとな旅･神戸」が好評

灘の酒蔵や、異国情緒のある街並みなど市内の観光地を巡るツアー「おとな旅･神戸」が好評。

4 北神急行電鉄の支援を継続

平成26年度から、現行運賃360円を維持するための支援を県と協調して5年間延長。

5 全ての証明書を一つの窓口で発行

市内5区（東灘･灘･長田･須磨･垂水区）の区役所で、全ての証明書（納税証明書、所得･課税証明書、住民票、戸籍謄本抄本、印鑑証明書）が一つの窓口で取ることが可能に。更に全区への設置を目指す。

6 iPS細胞の活用で医療産業を推進

iPS細胞をはじめとする再生医療などの革新的な研究開発の有効性･安全性の評価方法などを神戸から発信し、最先端医療が安全に市民に届く仕組みを構築。

お年寄りや障がい者等を守る福祉を拡充

1 特別養護老人ホームなどの介護施設を拡充

施　設	施設数	定　員
特別養護老人ホーム	18施設増	987人増
介護老人保健施設	6施設増	485人増
介護型ケアハウス	6施設増	346人増
認知症高齢者グループホーム	27施設増	459人増
介護付有料老人ホーム	13施設増	571人増

（平成22年度～26年度）

2 鉄道駅舎のバリアフリーを拡大

神戸市内の整備対象鉄道駅舎100駅中89駅までバリアフリーの整備を拡大。

3 認知症対策を進める

医師、保健師、社会福祉士等の複数の専門職からなる自立支援のサポートを行う「認知症初期集中支援チーム」を設置し、幅広い支援を行う体制を複数区に推進。

4 障がい者の雇用を拡大

地域障がい就労推進センターの「しごと開拓員」を3名配置。また、働きたい障がい者を支援する「精神･発達障害者就労支援員」も3名配置。

市民のいのちを守り安全なまちの創出

1 神戸版「防災･減災」施策の推進

災害から生命･財産を守るとともに、神戸経済活性化のため地元企業中心に発注する事業に重点。

北区 芝名橋：耐震補強・塗替塗装

2 危険個所を解消　道路の陥没防止へ

道路の陥没防止へ、路面化空洞調査を実施。その結果を踏まえて、27年度から3カ年計画を立て、より詳細な調査を行う。

3 がん検診率向上のため個別勧奨（コール・リコール）を実現

女性特有のがん検診（子宮頸がん、乳がん）対象者への個別勧奨を実現。

4 定期予防接種の拡大

幼少期にほとんどの人が感染する水痘（水ぼうそう）の小児用ワクチンと高齢者を対象とした成人用肺炎球菌ワクチンを定期予防接種に追加。

5 ワクチンの全額助成を実現

子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの全額助成を実現。

6 自殺予防対策を推進

神戸市こころの健康センター内（神戸ハーバランドセンタービル）に神戸市自殺予防情報センターを開設。電話相談窓口の設置などで自殺予防対策を推進。

7 AEDをファミリーマート、ローソンへ設置

スマホでAEDの使用方法が動画で見れます。

2013年12月に「ファミリーマート」、2014年3月に「ローソン」と包括連携協定を締結し、現在3店舗にAEDを設置。

動画（AR）を見るには
1. iPhone/Android各ストアにて「xAR（バイエイアール）」と検索。
2. 「xAR」をタップして画面の指示に従ってインストール。
3. アプリを起動して左のQRコードにかざし、ダウンロード。
4. にスマートフォンをかざすと動画が始まります。

8 網膜再生の拠点を建設

iPS細胞を用いた網膜再生のための研究などに対応する全国初の「（仮称）神戸アイセンター」を推進。

快適な教育環境で学力の向上を図る

1 中学校給食を実現

民間調理場から料理を配送するデリバリー方式による給食を全中学校で実施。

2 エアコン等の施設改修が大きく前進

エアコンを3年間で全小･中･高校（普通教室）に設置

平成25年度にエアコンを全中･高校に設置完了。また、未設置の小学校135校については平成26年度に34校に設置。27年度には全校に設置が完了予定。

5年間でトイレ改修を全校で完了

平成25年度から、子どもたちのトイレ利用への抵抗感を取り除くためにも、古いトイレの洋式化を含めた改修を平成26年度までに368か所を改修。全1185か所を平成29年度で完了。

学校体育館などの天井耐震化

既存のつり天井体育館の89校中、26年度で42校を改修。27年度には全校の改修を完了。

学校施設の老朽化･長寿命化対策を推進

学校施設の老朽化･長寿化対策については、平成25年度から10年かけて実施。

3 スクールカウンセラーの拡充

児童･生徒や保護者の心のケアを担うスクールカウンセラーを全中学校に月4回、全小学校に月2回以上訪問できるように拡充。

4 特別支援学校の高等部を新設

西部地域は、旧農業公園内への県立高等特別支援学校の建設が決定。東部地域では、灘区の青陽東養護学校に仮校舎を建設して平成27年度から供用を開始し、更に、新しい学校の建設を推進。